

「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取組に着手します ～ 環境未来都市 超高齢化社会に対応する取組スタート！～ 横浜市と東急電鉄が「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結

趣 旨

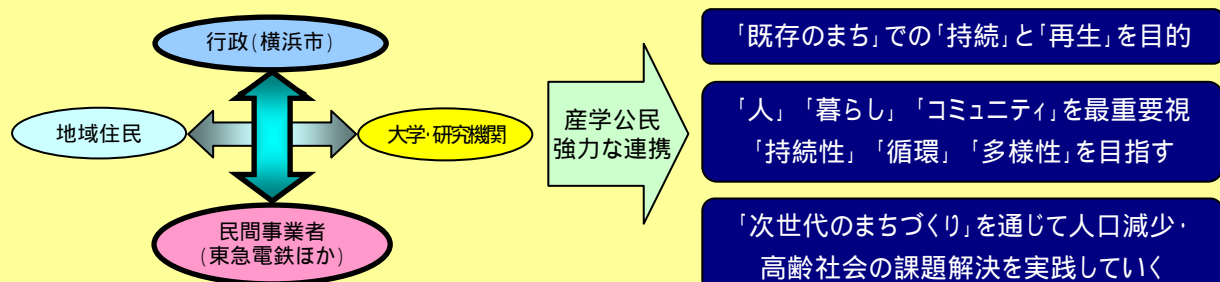
横浜市と東京急行電鉄株式会社（以下「東急電鉄」という。）は、共同で次世代に引き継ぐ「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取組に着手することで合意し、「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結しました。

東急田園都市線沿線の郊外住宅地は、昭和 30 年代から大規模な開発により住宅地が形成されてきましたが、時間の経過とともに居住者の高齢化、住宅の老朽化、地域活力の低下などが顕在化し、今後さらに進展することが懸念されています。

昨年の 6 月から両者で研究会を立ち上げ、郊外住宅地の課題解決に向けた検討を進めてきましたが、「既存のまち」の暮らしやコミュニティを重視した「次世代郊外まちづくり」を既存の枠組を超えて「官民共同」で推進し、「横浜モデル」といえる最先端の「郊外住宅地の再生型まちづくり」に着手することで合意し、協定を締結することとなりました。

既存の住宅地を「まち」単位で再生する試みは画期的な取組であり、この取組を「環境未来都市*」の主要なプロジェクトとして位置付けるとともに、東京大学高齢社会総合研究機構をはじめとする大学、研究機関の支援を受けながら進めていきます。

協定が目指す「次世代郊外まちづくり」=「横浜モデル」



*「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」(平成 22 年 6 月策定)に位置づけられた、21 の国家戦略プロジェクトの一つで、環境問題だけに限らず、超高齢化社会に対応し、かつ、都市の創造性を発揮して活力を生み出す、バランスの取れた豊かな都市を作り出すことをめざしています。

横浜市は、平成 23 年 12 月、国から「環境未来都市」に選定されました。

協定内容

(1) 「目的」

郊外住宅地における様々な課題の顕在化への危機感を共有し、次世代へ引き継ぐまちづくりを共同で推進

(2) 「基本理念」

人、暮らし、コミュニティを最重要視した「既存のまち」の持続と再生、官・民の連携、協働による実践

(3) 「市民との協働」

対象となる地域の皆様や地域団体との連携、協働により、まちづくりを推進

(4) 「取組事項」

地域の交通、医療、介護、子育て支援をはじめとする暮らしやコミュニティを支える
インフラ・ネットワークづくりに関する事項
老朽化団地・戸建て住宅地の再生等に関する事項
環境重視のまちづくりの推進に関する事項
防犯・防災対策の推進に関する事項 など

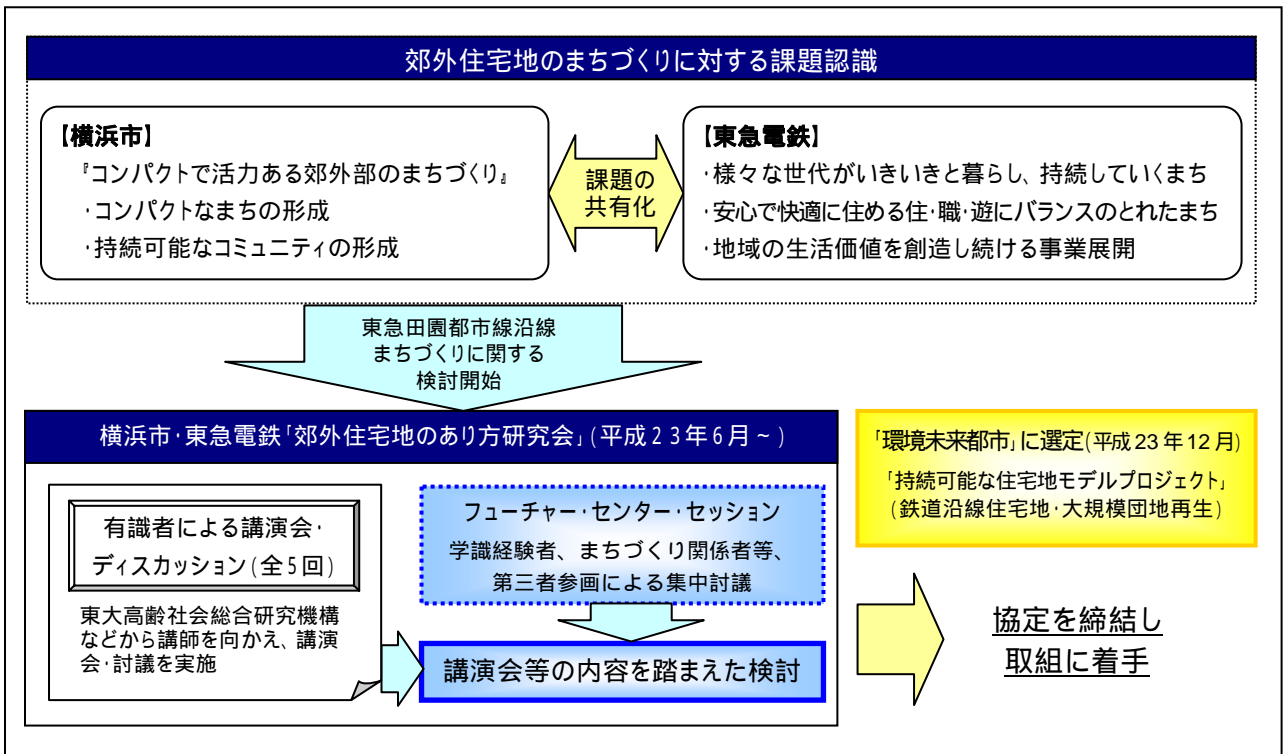
(5) 「対象エリア」

東急田園都市線沿線の郊外住宅地を対象とし、地域の皆様をはじめ関係する諸団体と協議のうえ、モデル地区を選定

(6) 「協定有効期間」

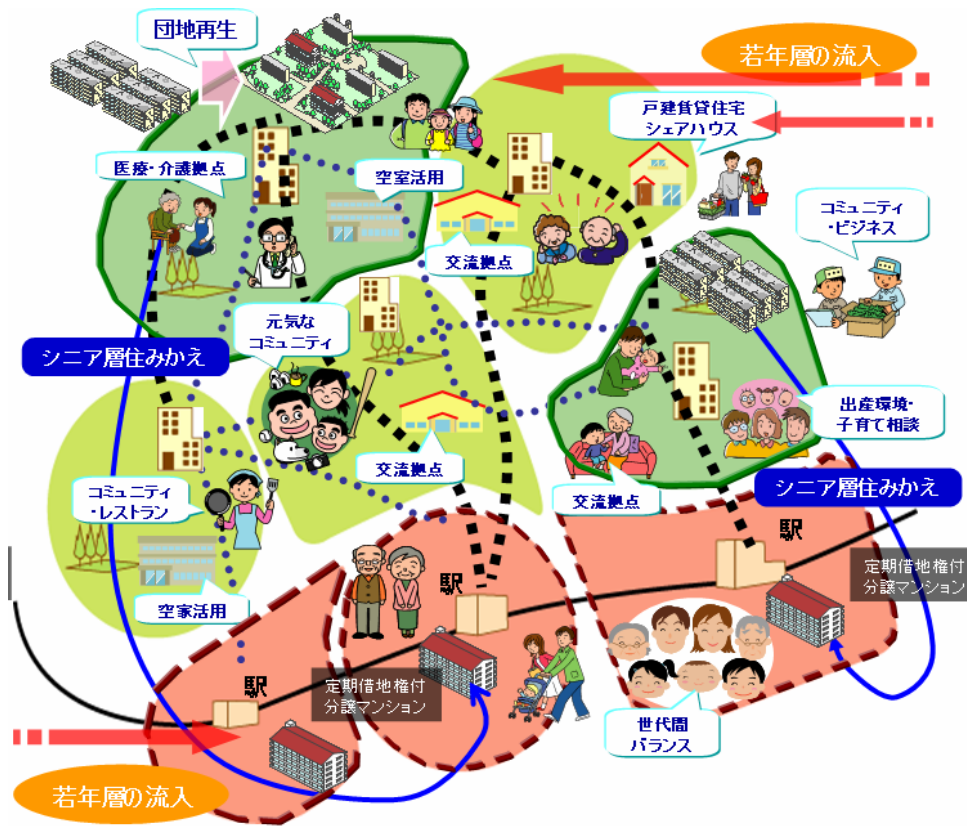
5年間（平成24年4月18日から29年3月末日まで）

協定締結の経緯



「次世代郊外まちづくり」の取組イメージ

「コミュニティ・リビング」を中心とした「歩いて暮らせる生活圏」と、公共交通ネットワークの再構築



- 大規模団地再生・建替 ■
 - 空室活用の拠点設置
・多様なサービス提供
 - 住民とのまちづくり
ワークショップ
- 戸建住宅地持続・再生 ■
 - 空室活用の拠点設置
・多様なサービス提供
 - 空家の賃貸住宅活用による
若年層の流入促進
 - 空地活用による「拠点型
コミュニティ・リビング」
モデル事業実施
 - 「低稼動」民間賃貸住宅の
再生・事業化による
多様な「住まい」提供
- 「暮らしのインフラ」部会 ■
 - 地域介護・医療連携
システムの構築
 - 新しい地域交通サービス
 - まちづくり会社

